

一般社団法人日本物流団体連合会会報

Grow

No. 113

2025
October



重要な社会インフラである 物流の共通課題に取り組む

日本物流団体連合会（物流連）第13代目会長の長澤仁志です。

物流連は1991年の発足以来、物流業界が抱える横断的な諸課題について業界の意見を取り纏め、提言や諸活動を行ってきました。業界を取り巻く外的環境は通商問題や脱炭素の取り組みなど不確実性が高まる一方ですが、物流は国民生活や経済活動を支える重要な社会インフラであり、より良い姿へと向上すべく、以下の活動を中心に行ってまいります。

物流業界のイメージ向上、 待遇改善に尽力

1つ目は、「物流に対する社会的認知・評価の一層の向上」です。今後、人口減少が進捗する過程で物流の担い手不足の問題はより深刻化していきます。若い世代に物流業の魅力、やりがいを発信する努力を継続し、業界に対する世間一般のイメージ向上をはかるとともに、物流業界に携わる人達の待

遇改善に尽力したいと考えています。

世代を超えて、変わりゆく物流への再評価を得ていくことも同時に必要ですが、その意味で、「物流の2024年問題」を端緒とし、ピンチをチャンスに変えようと国や関連業界が総力を挙げて取り組んでいる事柄の周知にも努めてまいりたいと思います。

官民協働による 物流標準化のさらなる推進

2つ目は、これまでの総合物流施策大綱の主要施策でもある物流標準化の更なる推進です。簡素で滑らかな物流、労働者不足に対応した効率的な物流を実現するためには、物流DXや物流標準化が大前提となります。AIやIoT等の最新技術の活用はサプライチェーンの効率化や強靱化に徐々に変革をもたらしつつありますが、データの標準化、国際規格への対処、サイバーセキュリティの確保など、業界全体で取り組むべき課題も少なくありません。かかる官民協

働での施策議論に積極的に参画し、役割を果たしてまいります。

脱炭素に取り組む 事業者をサポート

3つ目は、物流分野の環境対策やサステナビリティ向上の強化です。モーダルシフトは環境負荷を低減し、持続可能な物流を実現する代表例ですが、個々の企業の積極的な取り組みに加え、物流企業間や荷主との連携も重要な要素となります。先進的な事例については共有し奨励することも大切であり、すぐれた取り組みに対する表彰制度を継続いたします。また、「カーボンニュートラル情報交換会」の実施を通じて、脱炭素に取り組む事業者の皆様へのサポートも行っております。

海外における 物流事情の調査・共有

4つ目は、物流事業者にとり成長領域である海外ビジネスの展開支援です。引き続きワーキングチームで個別地域を選定し、物流事情の調査を行い情報の共有をはかりま

す。また、国際物流において動きが加速している規格の統一、標準化について、会員の皆様の事業遂行の円滑化、サプライチェーンの構築に資するよう官民連携して対応してまいります

以上のとおり、陸・海・空の様々なモード、多岐にわたる物流において、広く会員各社と意見を交わしつつ、共通課題に取り組んでまいりますので、皆様の絶大なるご支援とご協力をお願い申し上げます。



会長 長澤 仁志



物流連会報

Grow

2025 October 113号
令和7年10月発行

C O N T E N T S

物流連新会長ご挨拶..... 1

潮流..... 4

飛脚の精神を受け継ぎ、現場とともに歩んできた経験を力に、
社会を支える物流インフラとして、誠実に、確実に届け続ける。
社会課題の解決に向き合い、これからも人と社会をつなぎ続ける企業でありたい。
笹森 公彰 佐川急便株式会社 代表取締役社長

令和7年度 定時総会・懇親会を開催 7

第26回「物流環境大賞」表彰式 10

第26回「物流環境大賞」 12

青森県産りんご モーダルシフトの取り組み

国際業務委員会..... 17

・インドのASCP事務局長による講演会と、
国土交通省の国際物流政策の取り組みについての説明

経営効率化委員会..... 19

・第4回および第5回(最終回)「障がい者活躍推進ワーキングチーム」会合を実施

令和7年度「物流業界研究セミナー」を開催しました 21

会員企業をたずねる～女性の力、女性の声 23

山九株式会社 中村 優希さん

人材育成・広報委員会 25

・「マイナビ 転職フェア」に出展しました

「数字でみる物流」2024年度版のご案内／ 26

最近の活動状況／編集後記



令和7年度 定時総会・懇親会を開催



第26回「物流環境大賞」表彰式



令和7年度「物流業界研究セミナー」を開催しました



飛脚^{こころ}の精神を受け継ぎ、現場とともに歩んできた経験を力に、社会を支える物流インフラとして、誠実に、確実に届け続ける。社会課題の解決に向き合い、これからも人と社会をつなぎ続ける企業でありたい。

笹森 公彰 氏

佐川急便株式会社 代表取締役社長

◆物流業界を取り巻く最近の情勢について ——「物流2024年問題」について、社長はどのように捉えておられますか？

物流業界は今、かつてない変革の波にさらされています。2024年問題は、トラックドライバーの時間外労働規制を契機に、業界の構造的課題が一気に顕在化した出来事でした。人手不足、輸送能力の限界、環境規制の強化、そしてデジタル化の加速。これらが複合的に絡み合い、物流の「当たり前」が大きく揺らいでいます。

2025年現在、物流業界は“第2章”に突入したとも言われています。再配達削減によるラストワンマイルの効率化、倉庫内作業の自動化・省人化、物流拠点の集約・最適化など、サプライチェーン全体の再設計が進んでいます。従来の「いつでも、どこでも、すぐ届く」という常識は見直され、持続可能性と合理性を重視した新しい物流モデルへの転換が求められています。

技術面では、自動運転トラックやAGV（無人搬送車）、AMR（自律走行ロボット）、ドローン配送などの導入が加速。AIによる需要予測やルート最適化、チャットボットによる問い合わせ対応など、生成AIの活用も広がっています。これらは単なる効率化ではなく、「人手の限界を補うテクノロジー」として、物流現場の根本的な変革を促しています。

環境面では、EVトラックや燃料電池車の導入、モーダルシフト（鉄道・船舶への切り替え）、再生可能エネルギーを活用した物流拠点の整備など、脱炭素への対応が本格化。国のカーボンニュートラル目標（2050年）を背景に、物流業界にも環境負荷低減の責任が強く求められています。

さらに、法改正により荷主企業にも物流効率化への協力義務が課され、「物流に優しい発注かどうか」が問われる時代に入りました。無理な納期や空車前提の発注は、企業リスクとして認識されつつあります。

こうした大きな流れの中で、物流は単なる輸送手段ではなく、社会の安心・安全を支えるインフラであり、環境・人材・技術・制度のすべてが連動する「社会課題解決のプラットフォーム」へと進化しています。

今後は、業界全体が連携しながら、脱炭素×DXの融合による新たな価値創造、フィジカルインターネットによる物流資源の共有化、そして人材戦略の刷新を通じて、持続可能で柔軟な物流の未来を築いていくことが求められると考えています。

——運賃の動向については、どのように見ておられますか？

物流業界ではこれまで、価格競争が先行する傾向にありました。しかし、ドライバーの労働環境改善や、持続可能な物流体制の構築を進めるうえでは、運賃がその役割に見合った水準であることが不可欠です。過度な価格競争は、サービス品質の低下や人材の流出を招き、結果として社会全体の物流の安定性を損なうリスクをはらんでいます。

佐川急便では、2023年から2年連続で宅配便の運賃改定を実施しました。これは、燃料費や人件費の上昇、そして物流現場の持続可能性を見据えた対応であり、社会インフラとしての責任を果たすための判断でもあります。荷主企業に対しても、価格改定の背景や必要性を丁寧に説明し、ご理解をいただけるよう努めています。

宅配便は一部でコモディティ化が進んでおり、提供するサービスにおいて同業他社との差別化が難しくなっているのも事実です。お客さまにとって、品質に大きな差がなければ、より安価なサービスを選ぶのは自然な流れです。だからこそ、当社はお客さまの物流パートナーとして、単なる価格競争ではなく、全体最適を実現できる高品質なサービスの提供が一層求められていると考えています。

日々の配送品質を高めることはもちろん、業務の効率化や柔軟な対応力を磨くことで、価格に見合った納得感のあるサービスを提供することが重要です。私たちは、適正な価格で安定的にサービスを提供し続けることを通じて、物流の価値を社会に伝えていきたいと考えています。

◆貴グループ中期経営計画『SGH Story 2027』について

SGホールディングスグループでは、2030年の「ありたい姿」として「お客さまおよび社会において、必要不可欠な存在(＝インフラ)であり続ける」ことを掲げています。これは、社会にとって不可欠な物流機能を、どのような環境下でも安定的に提供し続けるという強い使命感に基づくものです。その実現に向けた戦略の柱が「トータルロジスティクス」であり、サプライチェーンの川上から川下までを包括的に支える体制を構築しています。

佐川急便のデリバリー事業は、宅配便を中心に多様なソリューションを展開することで築き上げてきた顧客との関係性、事業規模、そして効率的なオペレーションの観点から、グループの中核を担う重要なセグメントです。現中期経営計画では、宅配便事業の安定成長に加え、TMS(Transportation Management System)など宅配便以外のサービス領域の拡大も戦略に位置づけています。

その中でも、今後の成長領域として注力しているのが、リアルコマース、越境EC、コールドチェーンの3分野です。

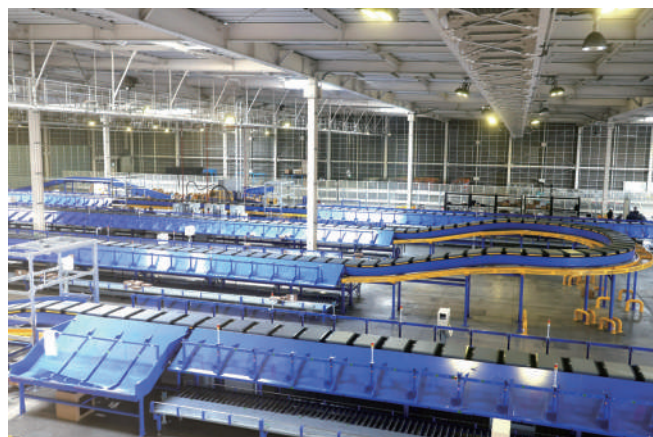
リアルコマース:国内レジャーの活発化を背景に、観光地や宿泊施設などでの荷物預かり・配送サービスを展開し、旅行者の利便性向上と地域の活性化に貢献しています。加えて、訪日外国人観光客の増加にも対応し、特に「SAGAWA手ぶらサービス」*では、出発前の荷物預かりからホテルへの配送までを一括提供することで、快適な観光体験を支えています。

*佐川急便ではリアルコマースを「SAGAWA手ぶらサービス」として展開しています。



「SAGAWA手ぶらサービス」の目印となる幟（一部の例）

越境EC:国内市場の人口減少を見据え、顧客の海外市場への展開を支援する体制を強化しています。関西国際空港に開設した「SAGAWAグローバルECセンター」を活用し、保税から発送までを一貫処理することで、国際物流の品質とスピードを高めています。今後はグループ会社や海外現地法人との連携をさらに強化し、越境EC領域のソリューションを拡充していく方針です。



コールドチェーン:冷凍・冷蔵品の輸送ニーズの高まりに対応し、これまでラストワンマイルを中心に展開してきたサービス領域を、製造拠点間輸送や保管など川上領域へと拡張しています。名糖運輸やヒューテックノオリンといったグループ会社のインフラとノウハウを活用し、食品・医薬品分野における信頼性の高い一体型の低温物流サービスを提供しています。



これらの取り組みは、通常の宅配便を超える高付加価値サービスの提供を通じて、今後ますます多様化・高度化するニーズに応えられる物流体制の構築を目指すものです。

また、私が物流インフラの重要性を強く認識するきっかけとなったのが、東日本大震災です。仙台の流通拠点に物資が届いても、消費者のもとへ運ぶ手段が壊滅していた現実を目の当たりにし、物流が止まれば生活が成り立たないことを痛感しました。

この経験を通じて、災害時にも機能する物流体制の構築が不可欠であると考え、自治体や自衛隊との連携を含めた事前準備を強化しています。タウンサポートとして自治体との関係を深めるサービスを展開、物流は単なる経済活動の一部ではなく、社会の安心・安全を支える基盤だと考えています。

◆人材について～御社の魅力について～

佐川急便の根幹を支えているのは「人の力」です。私は1983年に佐川急便に入社し、現場での経験を積みながら、営業・経営企画・管理と幅広い領域に携わってきました。現場を知る者として、物流の価値は、現場で働く一人ひとりの責任感と創意工夫によって支えられていると強く感じています。

当社には、全国に広がる拠点網と、日々お客さまのもとへ荷物を届けるセールスドライバーをはじめとする多様な職種の従業員がいます。彼らは単なる配送担当ではなく、企業や生活者と直接接する「サービスの最前線」として、信頼を築く重要な役割を担っています。現場の声を経営に生かす風土が根付いているのも、佐川急便の特徴の一つです。

人材戦略においては、従業員および委託先の皆さまが安心して働き続けられるよう、賃金水準の見直しや労働環境の改善を継続的に進めています。AIやデジタル技術の活用、業務プロセスの見直しなどに加え、全国規模で整備を進めている大型中継センターは、輸送力の安定確保とネットワークの強化を目的とした重要な基盤です。

物流業界ではドライバー不足が深刻化していますが、佐川急便では「働きがい」と「働きやすさ」の両立を目指し、キャリアパスの多様化や教育制度の充実にも取り組んでいます。現場から本社、そしてグループ会社まで、多様な経験を積める環境があることは、社員にとって大きな魅力だと考えています。

◆経営信条、生活信条やご趣味について

私は1983年に佐川急便に入社し、今年で43年を迎えます。免許も持たずにフィールド職からスタートし、夜

勤をしながら免許を取得してセールスドライバーになりました。現場でお客さまと接する中で、物流の本質や仕事の意義を教えてくださいました。今の自分があるのは、まさにお客さまに育てていただいたからだと思っています。

経営信条としては、「佐川があってよかった」と言われる会社になりたいという思いを、入社以来ずっと持ち続けています。物流は単なる物の移動ではなく、そこに込められた思いや気持ちを届ける仕事です。だからこそ、社会の皆さま全員がお客さまであるという創業当時の考え方を、今も大切にしています。

この考え方の根底には、佐川急便の原点である「飛脚こころの精神」があります。お客さまのもとへ確実に、誠実に荷物を届けるという使命感。距離や時間を超えて、人と人、企業と企業をつなぐ責任を果たすという姿勢。それは、現代の物流においても変わらず受け継がれている価値だと信じています。

生活信条としては、「明日死ぬように行動し、永遠に生きるかのように学びなさい」という言葉を大事にしています。年齢を重ねると学びに対する貪欲さが薄れてしまいがちですが、今の仕事を続けていくためには、常に学び続ける姿勢が不可欠です。現場の若手社員と話すことも、私にとって大きな学びの機会です。

趣味は、休日に散歩をしたり、小旅行に出かけたりすることです。旅行が好きで、リアルコマースの取り組みである「SAGAWA手ぶらサービス」にも個人的な思い入れがあります。旅行先で大きなスーツケースを持ち歩くのはストレスですし、手ぶらでおいしいものを食べて楽しく過ごせる体験を提供したいという思いがあります。物流が観光体験の質を高めることができれば、訪日観光客の満足度も上がり、日本の魅力が世界に広がっていくと信じています。

経営とは、現場の声に耳を傾け、社会の変化に柔軟に対応しながら、人と人とのつながりを大切にすることだと思っています。これからも、佐川急便が社会にとってなくてはならない存在であり続けるよう、誠実に、そして挑戦を続けてまいります。



令和7年度

定時総会・ 懇親会を開催

一般社団法人 日本物流団体連合会
令和7年度 定時総会



令和6年度決算、

役員選任等を決議

6月30日、東京都港区の東京プリンスホテルで令和7年度定時総会を開催しました。

真貝会長の挨拶、国土交通省の鶴田浩久物流・自動車局長（当時）からの祝辞に続き、真貝会長が議長となって議事を進行。各委員長から令和6年度事業についての報告、令和6年度収支決算、役員選任などの議案が原案通り承認されました。

役員人事では、新会長として、一般社団法人日本船主協会会長および日本郵船取締役会長の長澤仁志氏、副会長代表理事として、日本貨物鉄道代表取締役会長兼会長執行役員の真貝康一氏、新副会長として、公益社団法人全日本トラック協会会長の寺岡洋一氏の就任が決定しました。



挨拶する真貝会長

来賓として挨拶する
国土交通省の鶴田局長

新役員のご紹介

◆ 新任会長

長澤 仁志氏 一般社団法人日本船主協会 会長
日本郵船株式会社 取締役会長

◆ 新任副会長

真貝 康一氏 日本貨物鉄道株式会社 代表取締役会長兼会長執行役員
寺岡 洋一氏 公益社団法人全日本トラック協会 会長

◆ 新任理事

馬屋原 章氏 岡山県貨物運送株式会社 代表取締役社長
小池 信也氏 日本郵便株式会社 代表取締役社長兼執行役員社長
笹森 公彰氏 佐川急便株式会社 代表取締役社長

◆ 新任業務執行理事・事務局長

根元 聡氏 一般社団法人日本物流団体連合会 業務執行理事・事務局長



各委員長からの報告



監査報告



挨拶する長澤新会長



総会終了後に行われた記者会見の様子

懇親会を盛大に開催

総会の終了後には、懇親会場「マグノリア」に場所を移し、懇親会を開催しました。

吉井章国土交通大臣政務官をはじめ政界・官界からも多数の来賓が出席し、盛会のうちに終了しました。



挨拶する長澤会長



来賓の吉井国土交通大臣政務官



真貝副会長の音頭による乾杯





挨拶する真貝会長(当時)



大賞受賞者を代表して挨拶される、
つがる弘前農業協同組合
丸岡義昭 代表理事常務

第26回

「物流環境大賞」表彰式

第26回「物流環境大賞」の大賞は、前号(No112)でもお伝えしています通り、「青森県産りんご モーダルシフトの取り組み」となりました。今号では授賞式の模様と、各部門賞についてお知らせします。



真貝会長(当時)と共に大賞を受賞された皆さん
向かって左から、つがる弘前農業協同組合 丸岡様、
日本通運株式会社 米谷様、同 戸田様、日本貨物鉄道株式会社 亀山様

《各賞一覧》

賞	企業・団体名	案件名
大賞	① つがる弘前農業協同組合 ② 日本通運株式会社 仙台支店ロジスティクス第二部 青森・大館物流事業所 弘前営業課 ③ 日本通運株式会社 事業統括本部 通運部 ④ 日本貨物鉄道株式会社 東北支社 北東北支店(青森)	青森県産りんご モーダルシフトの取り組み
低炭素物流 推進	株式会社ランテック	冷凍品の鉄道モーダルシフト (熊本-東京)
	① 株式会社赤ちゃん本舗 ② 株式会社啓和運輸	小売り事業者と運輸事業者の協業 による陸送から海上輸送へのチャ レンジ
	① TOYO TIRE 株式会社 ② 井本商運株式会社 ③ オーシャン ネットワーク エクスプレス ジャパン株式会社 ④ 新洋海運株式会社	国内タイヤ輸送に於ける内航船 モーダルシフト変革： 環境負荷(排出CO ₂)低減・トラッ クドライバーの負荷極小化

《各賞一覧》

賞	企業・団体名	案件名
サステナブル活動	① 博多運輸株式会社 ② 株式会社ヒューテックノオリン ③ 株式会社日清製粉ウェルナ ④ 株式会社ナカムラロジスティクス ⑤ ロイヤル株式会社 ⑥ 日本貨物鉄道株式会社	冷凍31ftコンテナ利用による環境に優しく持続可能な鉄道輸送へのモーダルシフト
	① 株式会社comvey ② 日本郵便株式会社 郵便・物流営業部	郵便ポストに返却できるリユース梱包「シェアバッグ®」で、売り手・買い手・運び手の3者が互いに協力し合う「美しい物流」を実現
	株式会社プロロジス	プロロジスパーク猪名川1 太陽光発電 自己託送プロジェクト
先進技術	① 日本通運株式会社 事業統括本部 ネットワーク商品企画部 ② 株式会社ジェイアール東日本物流	NXスーパーエクスプレスカーゴ～新幹線を活用した都市間輸送における環境負荷低減と、ドライバー拘束時間の削減に向けた商品開発～
	① 全日本空輸株式会社 ② Lufthansa Technik AG	燃料削減効果をもたらすリブレット技術を世界で初めて貨物専用機と旅客機の両方に導入
	① 株式会社NEXT DELIVERY ② 山梨県小菅村役場 ③ 山梨県丹波山村役場 ④ 佐川急便株式会社 ⑤ 富岳通運株式会社 ⑥ 福山通運株式会社 ⑦ セイノーホールディングス株式会社	山梨県小菅村、丹波山村で進む条件不利地域の物流課題を解決する共同配送の取り組み
日本物流記者会	① 佐川急便株式会社 ② 株式会社平野屋物産 ③ 全国通運株式会社 ④ 日本貨物鉄道株式会社 九州支社	環境負荷低減プロジェクト モーダルシフトによる パッケージ製品輸送の取り組み

奨励賞については、物流連ホームページをご参照ください。

第26回「物流環境大賞」

受賞者

- ① つがる弘前農業協同組合
- ② 日本通運(株) 仙台支店 ロジスティクス第二部
青森・大館物流事業所 弘前営業課
- ③ 日本通運(株) 事業統括本部 通運部
- ④ 日本貨物鉄道(株) 東北支社 北東北支店(青森)

日本通運株式会社 事業統括本部 通運部 植竹 裕治
日本通運株式会社 East カンパニー 大高 雅寛

青森県産りんご モーダルシフトの取り組み



りんご施設から出荷されるりんご

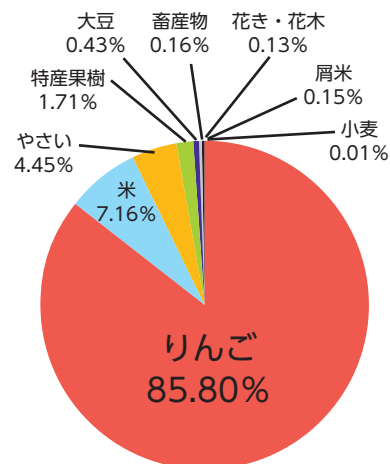
1. はじめに

この度は、栄誉ある第26回「物流環境大賞」を、つがる弘前農業協同組合（以下「JA つがる弘前」）様、JR貨物様と共同で受賞させていただきましたことを大変光栄に思います。ありがとうございます。

青森のりんごは、そのブランド力と知名度により日本全国の市場へ出荷されています。従来は北海道から九州まで、主にトラック輸送を中心とした物流体制を構築してまいりましたが、昨今の「物流の2024年問題」に端を発するトラックドライバー不足に備えて先手を打とうと、青森県の最大規模の農協であるJA つがる弘前様への鉄道輸送提案をすすめて、2022年度産のりんごから鉄道輸送の比率を大幅に高めていただきました。これにより、将来に向けた輸送ルートの確保と、日本通運・JR貨物のネットワークや組織力を活用し、従来から利用してきたトラックとの併用による新たな輸送ルートの確立ができたことを確信しています。

本稿では、第26回「物流環境大賞」受賞案件としての取り組みと、JA つがる弘前様のご紹介をさせていただきます。

2. JA つがる弘前様の概要について



(図1) 受託販売品取扱高(令和5年度)

JA つがる弘前様は、平成15年7月1日に津軽地方の6JA (JA ひろさき、JA 岩木町、JA 藤崎、JA 大鰐町、JA 碓ヶ関村(いかりがせきむら)、JA 西目屋村(にしめやむら) が合併し、誕生しました。代表的な取扱農産物はりんごで、取扱販売高は全体の8割以上を占めています。また、米はりんごに次ぐ第2の作物で、「まっしぐら」「はれわたり」を中心とした取扱販売高は全体の1割を占めます。

その他、野菜ではトマト・ピーマン・きゅうり・枝豆・とうもろこし・きぬさや等の集荷販売、特産果樹として桃・スチューベン・洋ナシ・さくらんぼ・メロン・プルーン等の集荷販売も行っています。加えて、啓翁桜・りんどう・アルストロメリアといった花き・花木も取り扱っています。



(図2) JA つがる弘前様の位置・地勢

JA つがる弘前様は、津軽地方の中心から南部にかけて位置する弘前市（旧弘前市・旧岩木町の区域）、藤崎町（旧藤崎町の区域）、大鰐町、平川市（旧碓ヶ関村の区域）、西目屋村の広い地域にまたがっています。津軽のシンボルである岩木山を望み、山麓から白神山地にかけて、岩木川流域から津軽平野南部、そして秋田県境に至るまでの広大な地域で生産される農作物を取り扱っています。

（図3）JA つがる弘前様対応農家戸数（単位：戸）

販売農家	自給的農家	総合計
5,416	1,114	6,530

販売農家の耕地面積（単位：h a）

田	畑	果樹	総合計
3,730	750	6,589	11,069

（資料：2020年世界農林業センサス）より

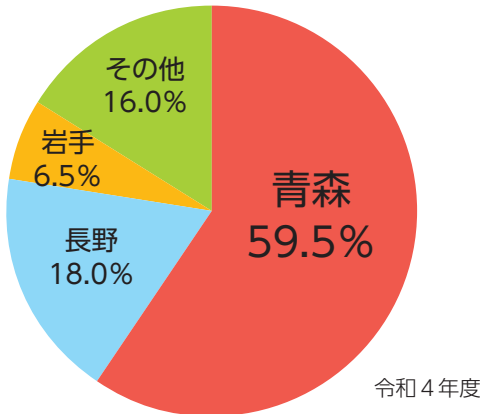


岩木山をバックに実るりんご①

3. 青森におけるりんご栽培

1875年（明治8年）、内務省勸業寮から青森県庁に3本の西洋りんごの苗木が配布されたのが青森りんごの始まりと言われています。1877年には弘前で初めて実を結びました。それから長い年月を経て、青森県は全国の生産量の半分以上を占める日本一のりんご産地となりました。日本一の産地となったのは、決して自然環境に恵まれていたからではありません。幾度もの生産危機を乗り越えてきたのは、先人たちの血の滲むような努力の結果です。2025年はちょうど、青森にりんごが植栽されて150周年を迎えます。「りんごに生きる」という精神が、現在のりんご生産者にも脈々と受け継がれています。2023年収穫の青森県産のりんごの販売額は1,221億6,000万円と過去最高になっています。

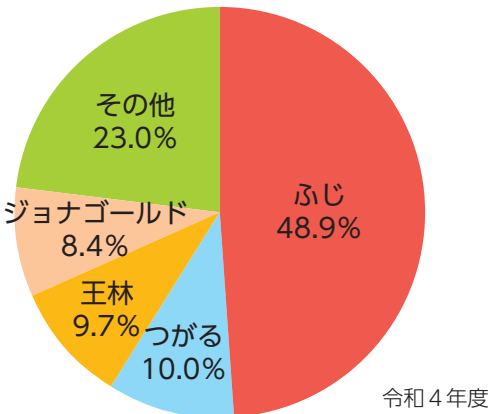
（図4）国内におけるりんごの収穫量（県別）



令和4年度

- ・ 青森県のりんご収穫量：439,000t
- ・ 全国のりんご収穫量：737,100t
- ・ 青森県は全国の半数以上を占めています。

（図5）青森県内の主な品種別収穫量



令和4年度

- ・ ふじ：214,600t
- ・ つがる：44,100t
- ・ 王林：42,600t
- ・ ジョナゴールド：36,700t

このように、JA つがる弘前様は日本一のりんご産地として、歴史と伝統を守りつつ、新たな物流への挑戦を続けています。

JA つがる弘前様は、津軽地方の中心から南部にかけて広いエリアで生産される農作物を取り扱っています。代表的農産物は前述のようにりんごで、取扱高全体の8割以上を占めます。青森県全域のりんご販売額は年間1,200億円を超え、その中でもJA つがる弘前様は県内最大規模の年間150～160億円を取り扱っています。単一作物で1,000億円を超える市場は青森のりんごが唯一無二で、全国の青果市場における青森りんごの存在感の大きさがわかります。

4. 冷蔵保管設備の活用

また、JA つがる弘前様は大規模な冷蔵保管設備や選果場を複数保有し、そこで適切な温度管理や酸素濃度の調整などのりんごに特化した保管ノウハウにより、年間を通じて安定したりんごの出荷が可能です。



冷蔵保管設備の入口



冷蔵保管設備の内部

この保管技術は雪に閉ざされた青森地区の長年の保管技術を現代の設備に昇華させた結晶といえるほどの設備であり、年間を通したりんごの出荷を可能にするバックボーンとなっています。「物流の2024年問題」がクローズアップされる中、トラックドライバー不足への対応として早めの対策が必要と判断し、2022年に鉄道コンテナ輸送拡大の方針に舵を切った当時はもちろん、2025年の現在でも、トラックの輸送力は十分に確保できていますが、将来的な輸送力確保にむけた状況を見据え、鉄道輸送のノウハウを蓄積することが重要だのご認識いただき、大規模なモダリティシフトをすすめていただいております。



貨物列車風景

5. 輸送中の鮮度保持の工夫

2022年の輸送は、従来の小規模だったころの鉄道輸送の要領に沿い、保冷コンテナ内に最大20kgのドライアイスを投入し、冷気を保ちながら輸送しました。保冷コンテナのレンタル会社の協力もありましたが、急激に増やしたコンテナの利用頻度により、立ち上げ時の保冷コンテナ不足が発生。さらに、九州・宮崎など5日間のリードタイムがかかる地区では、りんご自身が発する炭酸ガスで品質劣化が起これ、貨物事故となる事態も発生しました。輸送を重ねるうちに保冷コンテナを使用した輸送は4日間までが限界であることが判明しました。りんごは農作物の中では輸送日数に対する許容度が比較的高く、鉄道輸送に適した青果物です。ただし、輸送中もりんごが呼吸して炭酸ガスを発生させるため、コンテナ内に炭酸ガスが充満すると品質障害が発生します。この問題解決をJA つがる弘前様からご依頼をうけ、両者で協力し、コンテナのタイプ別、仕向け方面別に輸送テストを実施し、輸送中の温度推移や炭酸ガス濃度を測定し品質チェックに力を入れました。また、出荷時期や方面によってコンテナの種類を変更するなど、きめ細かな工夫で輸送品質を高めています。



炭酸ガスで劣化したりんご

前述のとおり、日本最大のりんご産地である津軽地方。JA つがる弘前様は、岩木山を望む広大なエリアで栽培されたりんごを全国の消費地に届けています。「物流の2024年問題」対策でモダリティシフトに舵を切り、年々その取扱いを増やしていただいておりますが、りんごは自然環境に左右される農作物です。特に2023年、2024年は不作の年でありながらも鉄道輸送量は前年を上回り、鉄道輸送への期待の高さがうかがえます。

【過去の発送基数推移】

2019年産	175基
2020年産	238基
2021年産	131基
2022年産	1,279基
2023年産	1,264基
2024年産	1,689基



岩木山をバックに実るりんご②

2024年度産からは、その増送に対応すべく、保冷コンテナを使用しない方面の検討を開始しました。関東向けのリードタイムの比較的短い線区で、冬

場の気温があがらない時期には、JR貨物様所有の通風コンテナや弊社 RSV コンテナ（内航併用通風機能付きコンテナ）も利用した輸送への検証を開始しました。内部の温度の推移や炭酸ガス濃度の推移を中心とした試験輸送を繰り返し、保冷コンテナよりも輸送中の炭酸ガスが抜けやすい通風コンテナが有効である輸送先もあることがわかり、輸送品質の向上にも注力しました。輸送障害発生時のBCP対策として、弊社のSea&Rail輸送サービスを取り入れていただいたほか、全農物流様と組んで鉄道輸送時のパレット輸送拡大など新たな取り組みにもチャレンジしています。



RSVコンテナで集荷するトラック

6. 鉄道輸送採用事例とその経緯

（1）JA つがる弘前様のご協力

鉄道コンテナ輸送はトラック輸送と比べてリードタイムが1日長くなります。このため、スタート当初は青果市場などへの納期調整に苦労しました。トラック輸送の場合は、深夜早朝などの配達にも対応しますが、鉄道輸送の場合は、基本的に日中の配達対応のため着市場側の理解がなかなか得られないケースや、荷下ろし場所の確保もままならないような市場もありました。お客様側でいただき、青森りんごの絶大なるブランド力により、市場側の柔軟な対応（コンテナ専用のおろし場所の確保）も得られ、鉄道輸送の実績がない市場への導入も実現しました。

（2）輸送障害への対応と、JR貨物の協力

2023年からは日本通運のSea&Rail輸送サービスの利用も検証し、RSVコンテナを使った、鉄道と海上輸送の組み合わせも取り入れました。RSVコンテナは通風機能をもっており、炭酸ガスを逃がす効果があるだけでなく、山陽線の列車障害発生時のBCP対策として日本通運からお客様へ提案したもので、宮崎向けはリードタイムが1日短縮する

など予想外の効果も得られました。Sea&Railサービスは鉄道寸断時だけでなく、平常時から定期的に利用することで、輸送障害発生時に既存貨物として優先的に船に積載してもらえるようにする狙いもあります。輸送コストは船と鉄道の組み合わせのため、鉄道単独よりも多少上がりますが、週1便程度、大阪南港→新門司港、神戸港→宮崎港へのルートで定期利用を実施することで、いざという場合に備えています。

また、鉄道輸送の最大の弱点である輸送障害時対応の独自の取り組みとして効果的なものとしては、列車障害発生時の貨物の所在エリアの最寄駅に着駅変更して柔軟に受け入れ市場を変更するという方法がとれることです。全国の市場が欲しがっている青森のりんごというブランド力により、輸送障害発生時における現在位置の最寄りの市場に荷受人を変更することで品質を維持した状態での貨物引き渡しが可能となり、受け入れ市場を変更し着駅を変えることで、状況に応じた災害対応体制をお客様と一緒に構築しました。

JR貨物様におかれましても、東青森駅発の列車のコキ（コンテナ）台車の編成を柔軟に対応していただきました。関東向けのりんごの出荷が多い時期は隅田川（東京都）向けの台車を増やしたほか、Sea & Rail輸送サービスの利用拡大にむけて関西向けの台車の設定数を見直すなどの対応を行うことにより、お客様の貨物に合わせて全方位に広角的な発送に寄与いただきました。

2025年現在も、りんご輸送の主力はトラックですが、トラックドライバーの高齢化が進み、今後トラック台数確保が難しくなることは間違いありません。

こうした取り組みの結果、2022年産は全出荷量に占める鉄道利用率が12.7%、2023年産は19.1%、2024年産は20.7%となるなど、鉄道コンテナ輸送が順調に拡大しています。コンテナ基数は、利用拡大前の2021年までは年間180基程度でしたが、2024年度産では1,689基と約10倍に増えました。



フェリーで輸送されるコンテナ①



フェリーで輸送されるコンテナ②

鉄道コンテナ輸送の課題の一つは自然災害などによる輸送障害ですが、その対策として前述の日本通運のSea&Railサービスによる輸送ルートの複線化にも取り組んでいます。現在は大阪南港～新門司港、神戸港～宮崎港の2ルートを使い、鉄道と海上輸送を組み合わせ、災害に弱い山陽線の障害時のBCPとして週1便の定期利用を実施しています。大阪・神戸まで鉄道で運び、そこから海上輸送に接続することで、特に宮崎向けはこれまで5日目の配達から4日目の配達となるようにリードタイム短縮にもつながっています。BCPの観点からも、列車障害時だけの便利使いではなく平常時から海上輸送を活用し、発駅の担当者による作業手配のノウハウや知見を蓄積しておくことが重要です。2025年産りんごより、神戸～大分向け、鹿児島向けのSea&Rail輸送サービスの導入も検討しております。



(図6) Sea&Rail 輸送サービスの概要

(3) パレットの活用と、さらなるモーダルシフトへ

将来にわたって持続可能な輸送体制を構築するためには、パレット輸送の拡大による荷役作業の効率化も不可欠です。現在、青森県産りんごの鉄道輸送においては、全農物流様が主体となって、木製パレット輸送を推進していますが、納品先市場でのパレット管理や回収作業が課題となっています。



RSV コンテナに積み込まれるりんご

そこで、JA つがる弘前様では段ボールのパレットを新たに開発し、3kg小箱のトラック輸送からその使用を開始しました。回送の手間がいないワンウェイで使用できるため、市場側での管理が不要となり、高い運用効率が期待できます。現在はトラックのみで運用していますが、2025年度収穫分より鉄道輸送でも日本通運と共同で導入にむけて検証していきます。

また、鉄道コンテナ輸送をさらに拡大するためには、コンテナの運用効率、トラックの集配効率をこれまで以上に高める必要があります。現状、弘前は新営業所となりトラック代行駅となっています。りんごのさらなるモーダルシフトを推進するために、出荷ピークである1月から3月には弘前駅発の「りんご専用季節列車」の運行もJR貨物様に要望しています。

7. 結びに

2025年、りんご植栽150周年となる節目の年に、この度の第26回「物流環境大賞」を受賞できたことは、産地への大きな励みとなりました。これからも、つがるブランドのりんご輸送において末永く鉄道をご利用いただき、日本全国へ環境にやさしい鉄道輸送を使ってお届けできるよう、日本通運はお客様に寄り添い、最適なお提案を続けてまいります。



岩木山をバックに「りんご色のまち 弘前」のモニュメント

インドのASCP事務局長による講演会と、国土交通省の国際物流政策の取り組みについての説明

令和7年度第1回「海外物流戦略ワーキングチーム」会合を実施

6月18日(水)、令和7年度第1回「海外物流戦略ワーキングチーム」会合を全日通霞が関ビル(千代田区霞が関)で実施しました。この会合は、物流事業の海外展開に関する課題を官民連携で検討するもので、会員企業の海外展開に関する課題を官民連携で検討するもので、会員企業や国土交通省から33名が参加しました(内12名がオンライン参加)。

「THE STATE OF SUPPLY CHAIN A necessary enabler for Make-in-India CHALLENGES AND OPPORTUNITIES IN INDIA」についての講演会を開催

講演会ではインドのAssociation of Supply Chain Professionals (ASCP) の事務局長Anshuman Neil Basu 氏をお招きし「THE STATE OF SUPPLY CHAIN - A necessary enabler for Make-in-India」と題しご講演いただきました。講演会にはワーキングチームメンバー以外にも多数聴講いただき、オンライン参加を含めて合計109名が参加しました。

講演は、まず、インドと日本の文化的・精神的な共通のルーツを歴史的な視点も踏まえて紹介されました。その中で、日印間には文化的・領土的な対立が一切存在せず、強固な友好関係の基盤となっている

ことが強調されました。また、19世紀のヒンドゥー思想家であるヴィヴェカーナンドの言葉も引用しつつ、両国の交流が紹介されました。インドの人口動態や経済成長、「スキル・インディア」などの人材育成施策、さらに、29州それぞれが異なる言語・文化・食習慣を持つというインドの多様性にも触れられました。また、地域的多様性と農業力の関係についても解説があり、茶・小麦・牛乳の世界最大の生産国であり、米・野菜・香辛料でも重要な生産国であることが紹介されました。国土の52%が耕作可能地であるにもかかわらず、冷蔵保管施設の不足により食品ロスが発生している現状も指摘。また、インドにおける生鮮果実・野菜の約35%が適切に扱われないことで廃棄されているという現状を踏まえ、冷蔵保管施設の整備、適切な梱包、ラストマイル輸送強化といった課題にも言及されました。ムンバイ・アーメダバード間の新幹線計画については、日本はインドの最大のODA供与国であり、外国投資国として第5位、進出日系企業はすでに1,400社以上にのぼることが情報共有されました。インドにおけるコールドチェーン基準の促進については、インドのサプライチェーン専門家協会(ASCP)とその国際的な連携についても説明があり、9月12日にムンバイで開催される予定の「責任あるサプライチェーンへの転換」に関するASCP年次会議への参加が呼びかけられました。



Anshuman様による講演



記念の集合写真

インドの製造業政策環境に関する最新情報が共有されました。ビジネスのしやすさを重視した政策を伴う「メイク・イン・インド」構想は、安定的に継続され、その目的を着実に達成しており、また、統一税制の導入後、インド全体のビジネス環境は着実に改善しつつあると報告がありました。

国土交通省から国際物流政策の取り組みについて説明

講演会に続き実施された海外物流戦略ワーキングチーム会合では、国土交通省 物流・自動車局 国際物流室 牧野武人室長から「最近の国土交通省の国際物流政策の取り組みについて」、3つの柱を基本方針とし、①日中韓の物流のシームレス化、②国際物流の多元化・強靱化、③物流事業者の海外展開の促進について説明がありました。

主な内容は以下のとおり。

① 日中韓の物流のシームレス化

ダブルナンバーシャーシの導入、日本と韓国では商業ベースで稼働。

日本と中国間でも同様の仕組み推進を検討中。

課題は、日中で車両法規が異なるため、シャーシの設計や制度面での調整が必要。

現状は、車両メーカー等と連携しながら調査・検討中。

② 国際物流の多元化・強靱化

国際交通フォーラム (ITF) への出席報告。

開催地は、ドイツ・ライプチヒ (毎年5月)。

日本の取り組みとして、中央回廊の実証輸送を紹介。
中央回廊通過国：中国、カザフスタン、アゼルバイジャン、ジョージア

目的は、既存の物流ルートに依存しない「サプライチェーンの多元化・強靱化」

非常時の代替輸送ルートに関心が高く、企業側からも良好な反応あり。

③ 物流事業者の海外展開の促進

物流政策対話・ワークショップ、政府間や民間を交えた意見交換・協議を実施。

直近の事例：カンボジア・プノンペンでの物流政策対話。

課題の共有・ベストプラクティスの紹介などを実施。

コールドチェーン物流サービスの規格普及、ASEAN地域で普及支援を継続中。

JICAやSGH財団と協力し、人材育成も推進。

国際規格化 (ISO) への対応：新規格「ISO31512」(B2B向けコールドチェーン物流) の世界各国への普及と民間取得がカギ。

牧野室長は、輸送ルートの多様化や制度整備、人材育成、国際標準化など、幅広い政策に国土交通省として取り組んでいることを示し、「荷主企業・物流企業との連携が不可欠」と説明しました。また、政策の現場に即した事例紹介も多く、参加企業にとって具体的なヒントが得られる内容でした。続いて、インド物流事情実態調査 (7泊8日の日程でチェンナイ・ムンバイ・アーメダバード等を訪問) について、NX総合研究所の金澤氏より調査の概要報告がなされました。

フィールド調査に基づく速報報告として、高品質な倉庫と老朽化した周辺道路などインフラのギャップが目立つこと、チェンナイ港は拡張余地が少なくエンノール港へのシフト傾向にあること。空港貨物施設については、ムンバイ既存施設が老朽化しているが、新空港 (ナビムンバイ) は未開業であること。IT活用の進展について、WhatsApp・配車アプリが物流現場で活用されていること。トラディショナルトレードの根強さとして、ムンバイでは夜間も路上取引が活発に行われていること等について説明がありました。年度内に調査報告書を正式に発行する予定としております。

最後に事務局から、次回は9月の国際業務委員会後に開催を予定しているとのアナウンスとともに、次回以降の海外視察団には、メンバー会員企業からも積極的に参加してほしいとの呼びかけがあり、会合は終了しました。



国土交通省牧野室長

第4回で講演会開催、第5回で最終報告書の内容についての討議を行いました

第4回および第5回(最終回)「障がい者活躍推進ワーキングチーム」会合を実施

6月25日(水)に第4回、8月18日(月)に第5回となる「障がい者活躍推進ワーキングチーム(座長:東京女子大学二村真理子教授)」会合を全日通霞が関ビル(千代田区霞が関)において実施しました。

障がい者活躍推進ワーキングチーム会合 第4回と第5回(最終回)を開催

物流業界の人材不足等の課題解決へ向けたダイバーシティの一環として、また企業の社会的責任(CSR)を果たす上でも障がい者の活躍推進が望まれている中で、「障害者雇用促進法」においては今後も法定雇用率が段階的に引き上げられていくことから、物流業界における障がい者雇用の現状と課題を調査し、障がい者の活躍推進についての対応策等を検討する目的で昨年9月に発足した本ワーキングチームは、物流連会員16名に委員として参加していただいております。座長を含めて17名で約1年間活動してまいりました。

JEEDより講師をお招きして講演

第4回の会合は二部制として、第一部では独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構(JEED)より講師をお招きして「障害者雇用 ～精神・発達障がいのある人たちと共に～」と題した講演を行い、これまでJEEDが企業から受けた障がい者雇用促進についての相談事例のなかで、特に精神・発達障がい者の雇用促進、定着に成功した事例についてご紹介いただきました。

まずはじめに、企業にとって障がい者雇用が思うように進まないさまざまな理由について事例を交えながら説明された後、当該企業が当初抱えていた多くの課題と、それら課題に対してどのような取り組みを行ったことで雇用数を増やし、かつ定着するに至ったかを具体的なポイントを踏まえつつ詳細に解説していただきました。続いて、地域障害者職業センターで行っている各種の支援業務の内容や、



根元事務局長挨拶



講師のお二人



全体風景

定着支援（ジョブコーチ）について詳しくお話いただき、質疑応答の後、講演会は盛況のうちに終了しました。

会員企業5社のヒアリング調査結果を共有・意見交換

第二部の会合では、障がい者の活躍推進へ向けた先進的な取り組みを行っている会員企業5社への個別ヒアリングの調査結果が共有され、その調査結果について参加した委員全員で大変活発な意見交換を行いました。

そして、いよいよ最終回となった第5回の会合では、昨年10月の第1回 ワーキングチーム会合以降、各種のアンケート調査や講演会の実施、その後数回の会合を開催するなど約9カ月間にわたって調査検討してきた内容を最終報告書としてとりまとめる

ため、事務局が作成した報告書案について委員メンバーで討議を行いました。座長を中心として、委員全員で非常に熱のこもった討議が行われ、さまざまな角度から改善点や指摘事項、記載方法のアイデア等が挙がりました。

今後、今回の会合で挙がったさまざまな意見等を可能な限り報告書に反映させ、より充実した内容の最終報告書となるよう努めていきます。



座長の二村教授

令和7年度「物流業界研究セミナー」を開催しました



令和7年度「物流業界研究セミナー」を、主にインターンシップや仕事体験への参加を目的とする若い世代(大学生)を対象に開催しました。

本セミナーでは、物流業界の社会的重要性や先進性についての理解を深めるとともに、インターンシップや仕事体験に参加する企業との出会いの場を提供することを目的としています。

今回は、オンライン (Zoom) と対面形式を併用し、3回にわたり開催。最大で32社の会員企業の協力を得て実施しました。

◆参加学生数

- ・6月11日(水): 56名(男性20名/女性36名)
- ・7月12日(土): 90名(男性41名/女性48名/その他1名)
- ・8月9日(土): 70名(男性35名/女性32名/その他3名)

合計216名の学生が参加しました。

日程	開催形式	参加企業数	参加企業名
6月11日(水) 9:30~17:45	オンライン (ZOOM)	32	イーソーコードコム/上野トランステック(上野グループ) / ANA Cargo / SBSフレック / NX商事 / F-1 LINE / ケイセン / 鴻池運輸 / 佐川急便 / 佐川グローバルロジステクス / 西濃運輸 / セイノースパーエクスプレス / センコー / 第一貨物 / 東陽倉庫 / 東洋埠頭 / トナミ運輸 / ニチレイロジグループ / 日新 / 日鉄物流 / 日本貨物鉄道 (J R 貨物) / 日本梱包運輸倉庫 / 日本通運 / 日本パレットレンタル / 日本ロジテム / 福山通運 / 丸通 / 丸全昭和運輸 / 三井倉庫ホールディングス / 安田倉庫 / ユービーアール / ロジスティド
7月12日(土) 9:30~17:45	オンライン (ZOOM)	24	イーソーコードコム / SBSフレック / NX商事 / F-1 LINE / 鴻池運輸 / 佐川急便 / 佐川グローバルロジステクス / セイノースパーエクスプレス / センコー / 第一貨物 / 東陽倉庫 / トナミ運輸 / ニチレイロジグループ / 日新 / 日鉄物流 / 日本貨物鉄道 (J R 貨物) / 日本パレットレンタル / 日本ロジテム / 福山通運 / 丸通 / 丸全昭和運輸 / 安田倉庫 / ユービーアール / ロジスティド
8月9日(土) 10:00~16:30	対面 (東京都立産業貿易 センター浜松町館)	23	イーソーコードコム / SBSフレック / NX商事 / F-1 LINE / 鴻池運輸 / 佐川急便 / 佐川グローバルロジステクス / セイノースパーエクスプレス / センコー / 第一貨物 / 東陽倉庫 / トナミ運輸 / ニチレイロジグループ / 日新 / 日鉄物流 / 日本貨物鉄道 (J R 貨物) / 日本パレットレンタル / 日本ロジテム / 福山通運 / 丸通 / 安田倉庫 / ユービーアール / ロジスティド

セミナー冒頭では、河田理事長による開会挨拶に続き、根元事務局長が「物流業界の現状と未来」と題した講演を行い、当日参加する各社の特徴などを紹介しました。

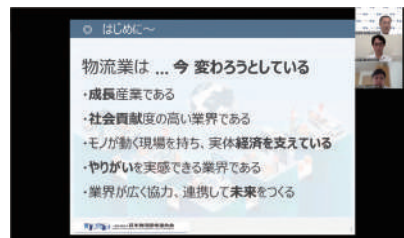
その後、会員企業による企業説明を全10クールの中で毎回4~6社が別回線にて説明を行い、学生は自由に企業ルームへ入室。陸・海・空・倉庫・フォワーダーなど、多様な業種で構成される物流企業の概要や事業内容、インターンシップ情報などを収集しました。

オンラインプログラム

開始	終了	プログラム内容
9:30	9:35	開会の挨拶
9:35	10:15	特別プログラム① 講演会(40分)
10:15	10:20	事務局説明
10:30	11:00	1クール(企業説明)
11:05	11:35	2クール(企業説明)
11:40	12:10	3クール(企業説明)
12:20	12:50	特別プログラム② トークセッション
12:55	13:25	4クール(企業説明)
13:30	14:00	5クール(企業説明)
14:05	14:35	6クール(企業説明)
14:40	15:10	7クール(企業説明)
15:20	15:50	特別プログラム③ [投票形式]ぶっちゃけ質問会
15:55	16:25	8クール(企業説明)
16:30	17:00	9クール(企業説明)
17:05	17:35	10クール(企業説明)



河田理事長挨拶



根元事務局長による講演



企業説明



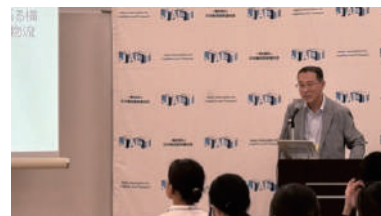
企業説明

対面プログラム

時間	移動時間	内容
10:00~10:05		特別会場
10:05~10:45		開会の挨拶
10:45~10:50		講演会 (40分)
10:50~11:00		事務局連絡
11:00~11:30	10分	移動
11:30~11:35	5分	移動
11:35~12:05	5分	移動
12:10~12:40	10分	移動
12:50~13:20	10分	移動
13:30~14:00	5分	移動
14:05~14:35	10分	移動
14:45~15:15	5分	移動
15:20~15:50	10分	移動
16:00~16:30		各社アピールタイム (1分間ずつのプレゼンテーションを実施)
16:30~		閉会



河田理事長挨拶



根元事務局長による講演



企業説明



企業説明

◆特別プログラムも充実！

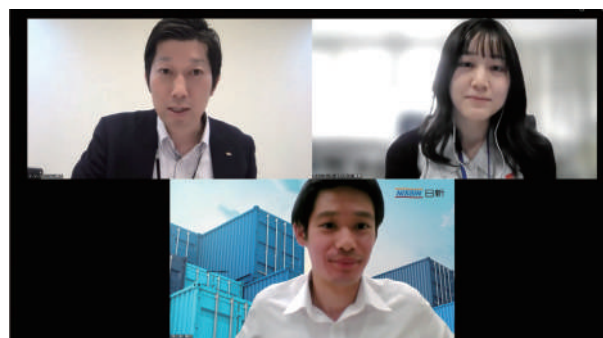
会員企業の若手社員で構成された「物流いいとこみつ隊」によるトークセッションでは、志望動機や仕事のやりがい、実際の経験談など、学生に“生の声”を届ける貴重な機会となりました。さらに新たな取り組みとして、事前に集めた質問の中から当日投票で決まった質問に答える『投票形式ぶっちゃけ質問会』を実施。普段聞きづらいような質問にも企業が率直に回答し、学生にとってのリアルな業界理解につながりました。

また、対面開催では、参加企業22社がそれぞれ1分間で学生に向けて自社の魅力をアピールする時間を設けました。

オンライン 特別プログラム



トークセッション



ぶっちゃけ質問会

対面 特別プログラム



トークセッション



各社アピールタイム

◆参加者の声

参加学生からは「1日で多くの物流業界の企業を知ることができ、非常に貴重な時間だった」との声が多数寄せられ、満足度は95.4%と非常に高い評価を得ました。

当連合会では今後も、「物流を等身大で見ていただく」取り組みを継続し、物流業界で活躍する人材の獲得・育成に向けて、さまざまな活動を進めてまいります。



会員企業をたずねる

女性の力、女性の声

このコーナーは、会員企業をたずね、物流業界で働く女性社員に業務内容や、職場の取り組み、個人の抱負などを語ってもらうコーナーです。



第45回

山九株式会社

山九シンガポール

中村 優希さん

PROFILE

2018年、山九に入社。岩国支店で化学品原料・製品等の輸出入業務に携わる。2023年7月から山九シンガポールに出向し、シンガポール国内にある倉庫の管理業務を担当。現在に至る。広島県出身。趣味は旅行。「シンガポールは近隣の国とのアクセスが良ことから、東南アジア各国への旅を楽しんでいます。また、海外勤務を通じて、日本の四季の良さを再確認しました」

私が所属する倉庫事業の管理部門には私を含め日本からの出向者がいますが、倉庫事業にかかわるスタッフはすべて現地社員です。現地社員の皆さんを巻き込みながら、分析したデータを基にコストや要員の最適化を経営層に対して提案し、生産性向上に向けた改善を行うなど、倉庫事業運営全般のサポートに携わっています。また、現場でも、倉庫オペレーションのサービスレベルの向上に向けた企画立案から実施を行っています。

——初めての異動が海外への出向と聞いたとき、どのように感じましたか。

もちろん不安もありましたが、学生のころからの目標だった海外勤務がかなうことに感激しました。また、抱いていた不安自体は、海外勤務というより未経験の業務に対する点のほうが大きかったです。実際に現地での業務に取り組む中で多くの知識や経験を得ることができ、不安は次第に自信ややりがいに変わってきました。

貴重な経験を将来に生かす

——仕事に臨む際、心がけていること、モットーなどを教えてください。

現地の社員の方々との信頼関係が最も大切だと考えており、信頼関係を築くために日ごろから積極的にコミュニケーションをとるよう心がけています。ただ、シンガポールに赴任した当初は、公用語である英語でのコミュニケーションに苦労しました。先にお話した通り、学生時代から英語には慣れ親しんでいたのですが、中華系、インド系、マレー系が

入社6年目で海外現法に出向

——入社の経緯を教えてください。

学生時代、将来は大学で専攻していた英語を生かせる仕事に就きたいと考え、就職活動も海外拠点を持つメーカーや物流企業をターゲットにしていました。山九を志望したのは、海外拠点が多く、海外勤務のチャンスも多いと聞いたことが大きな理由です。陰ながら社会の発展に貢献している物流の仕事にも興味を抱きました。

——担当業務について教えてください。

入社後は山口県にある岩国支店に配属となり、近隣の化学品工場に関連する原料や製品の輸出入業務を担当しました。入社早々、希望していた国際物流に携わることができ、やりがいを感じましたし、輸出入業務を学ぶ良い経験になりました。そこで5年半勤めた後、現在の職場であるシンガポールへの出向が決まりました。赴任してからは、シンガポール国内に4カ所ある倉庫の統括業務を担当していま

混在するシンガポールの英語には独特のアクセントがあり、耳が慣れるまで時間がかかりました。また、現地社員の皆さんは、私たち出向者のことを日本から来ている管理者としてリスペクトしてくれますが、その立ち位置のままではなかなか距離が縮まりません。お互いに本音で話せるよう、親しみやすい姿勢を心がけるとともに、現地社員の言葉にしっかり耳を傾けることを大切にしています。

——現在の課題について教えてください。

現在、私の所属する部署では、事業規模の拡大と管理体制の強化に向けて日本人出向者を組織に加え、業務や組織の改善に取り組んでいます。私自身もその一員として、先輩の日本人出向者とともに業務内容の調査や、データの収集と分析を進め、あるべき組織運営の形を模索しながら細かい仕組みづくりと改善を積み重ねています。今後も現地社員の皆さんの理解と協力を得ながら、より良い倉庫運営の実現に貢献していきたいと思っています。

——仕事をする上で、どんなときにやりがいを感じますか。

日本にいた頃よりもスピード感を持って意思決定が行われる環境で、より大きな裁量を持って仕事をさせていただき、刺激的な日々を送っています。そうした中で、シンガポールという国ならではの多様なバックグラウンドを持つ現地社員たちと協力し、プロジェクトを企画から実行まで進め、それを成功に導けたときに大きなやりがいを感じます。

——今後の抱負を教えてください。

現在トゥアス地区に来年1月開業予定の自社倉庫を建設中です。全階定温管理の4階建て倉庫で、東南



職場の皆さんと



シンガポール市内で▶



アジア域内における山九グループ最大級の物流センターとなります。まずは安定操業へ向け準備を進めるとともに、今後は自動フォークリフトでのオペレーション等、最新技術の導入にも取り組んでいきます。

また、私自身としてはこれまでに地方港における輸出入そして海外の倉庫と、まったく異なる経験を通じて視野が広がったことを実感しています。今後もさまざまな経験を積み、広い視野で物流を考えながらお客様に最適な提案を行い、会社の発展に貢献したいと思っています。

——ありがとうございました。

会社概要

山九株式会社

本社所在地：東京都中央区勝どき 6-5-23

設立：1918年

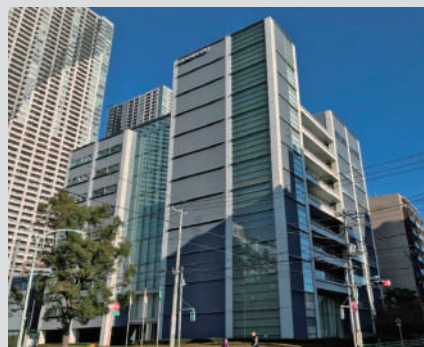
代表者：代表取締役社長 CEO 中村 公大

拠点数：200以上

従業員数：単体 12,292 人 連結 29,614 人 (2025年3月時点)

【事業概要】

山九は、国内外で輸送、港湾荷役、倉庫管理、構内物流、構内操業など多角的に事業を展開し、顧客ニーズに応じた高品質な物流サービスを提供する総合物流企業。さらに、プラント建設や保全などのプラントエンジニアリング事業も手掛けている。



「マイナビ 転職フェア」に出展しました

物流業界の社会的重要性や先進性を転職希望者に伝える

転職希望者や再就職を検討している求職者を対象に、物流業界の社会的重要性や先進性を伝えることを目的として「マイナビ 転職フェア」に出展しました。

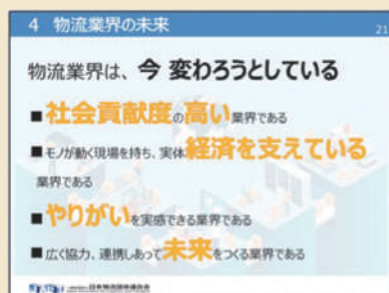
当日は「【物流業界へ転職】運ぶだけじゃない！物流業界の魅力をご紹介」と題したブースを設置し、11名の来場者に対してスライドとパンフレットを活用しながら、物流連会員企業の求人をご紹介しました。

日程	場所	参加企業数	ブース名
8月30日(土) 11:00～18:00	新宿NSビル	129社	【物流業界へ転職】運ぶだけじゃない！ 物流業界の魅力をご紹介

◆説明方法

スライドを使用し、 物流業界の魅力を紹介

業界の幅広い役割や社会的意義、先進的な取り組みなどをわかりやすく説明しました。



求人情報を掲載した パンフレットを配布

物流連会員企業の求人をリストアップし、参加者の希望や関心に合わせてご案内しました。



個別質問への対応

参加者からの質問に丁寧に回答し、業界への理解を深めていただきました。



◆来場者の声

アンケートの結果によると、来場者の80%が「社会に欠かせない重要な業界」という印象を持っていたことが分かりました。さらに説明を受けたことで、60%の参加者が「はじめは就職先と考えていなかったが、今は候補として考えている」と回答しており、物流業界への関心が高まるきっかけとなりました。

今後も当連合会では、物流業界の魅力を広く伝える取り組みを通じて、新たな人材の発掘と業界理解の促進を目指してまいります。

「数字でみる物流」2024年度版のご案内

概要

A 6版 ポケットサイズ
2024年12月刊
定価1,210円(税込み・送料別)

I.物流に関する経済の動向 II.国内物流の動向
III.国際物流の動向 IV.輸送機関別輸送動向
V.貨物流通施設の動向 VI.貨物利用運送事業の動向
VII.消費者物流の動向 VIII.物流における環境に関する動向
IX.物流企業対策 その他「総合物流施策大綱」等参考資料



当連合会 最近の活動状況

2025年

6月	30日	令和7年度定時総会
6月	30日	第26回物流環境大賞表彰式
7月	12日	令和7年度物流業界研究セミナー(2回目、Web開催)
8月	9日	令和7年度物流業界研究セミナー東京(対面開催)
8月	18日	第5回障がい者活躍推進WT(最終回会合)
8月	30日	マイナビ転職フェア
9月	4日	第1回国際業務委員会
9月	7日	海外物流視察団(アメリカ西海岸)(～9/13)
9月	16日	第1回環境・サステナビリティ委員会
9月	18日	第3回物流いいところみつけ隊会合
9月	24日	第1回人材育成・広報委員会
9月	29日	第1回経営効率化委員会
9月	30日	第37回基本政策委員会

編集後記

事務所の入口の鍵がカード式に変更になり、1年半ぶりにストラップをかけることになりました。物流連にきた当初は、ストラップがないために、なんとなく落ち着かなかったことを覚えていますが。今となっては少々わずらわしいのですが、このスタイルが憧れだったという同僚もあり、それはそれでよかったのかなと。(O.Y)

9月初めに海外物流視察団に同行させていただき、アメリカ西海岸地区の物流関連施設を視察してきました。広大な港湾施設や2段積み貨物列車等、スケールの違いに驚くことがたくさんありました。詳細は次号でお知らせしたいと思います。(T.Y)

表紙の写真

テーマ
「明日に
つながる」



日本の製造業を支える街

豊田市は世界有数の自動車メーカー「トヨタ自動車」の企業城下町であり、自動車産業以外の製造業も集まる日本を代表する工業都市でもある。市内に東海環状自動車道、東名高速道路、新東名高速道路、伊勢湾岸自動車道が走っており、製造業のサプライチェーンを支える県内有数の交通の拠点となっている。矢作川に架かる「豊田大橋」(474.5m)は、世界的建築家・黒川紀章氏の意匠による道路橋。名鉄新豊田駅と豊田スタジアムを結んでいる。